

記入例

※平成26年度中に終了した元請工事がない場合は、報告書の提出は必要ありません。

開始時期が平成21年3月31日以前の工事の算入もれ、区分誤りに注意してください。開始時の年度により保険料率が異なります。

この3部は

上段は、消費税額を含めた請負金額、下段は、上段の額に108分の105を乗じて得た額

様式第7号（第34条関係）（甲）

労働保険

一括有期事業報告書（建設の事業）

主 控

2 枚のうち 1 枚目

労働保険番号	所管管轄	基 幹 番 号	枝番号	請 負 金 額 の 内 訳				② 労務費率	③ 賃金総額
				① 請負代金の額	④ 請負代金に 加算する額	⑤ 請負代金から 控除する額	⑥ 請負金額 ①+④-⑤		
〇〇ハイソ 新築工事	〇〇市 〇〇〇-〇-〇	21 年 2 月 1 日から 26 年 8 月 31 日まで		94,500,000			94,500,000	21	19,845,000
(平成21年3月31日以前 開始工事分)	(小計)	年 月 日から 年 月 日まで					94,500,000 91,875,000		19,845,000 19,293,750
××部 新築工事	××市 ××-××-×	23 年 12 月 30 日から 26 年 12 月 30 日まで		73,500,000			73,500,000	21	15,435,000
△△部 増築工事 他5件	△△市 △-△-△	24 年 3 月 1 日から 27 年 1 月 15 日まで		38,000,000			38,000,000	21	7,980,000
(平成26年3月31日以前 開始工事分)	(小計)	年 月 日から 年 月 日まで					111,500,000 108,402,777		23,415,000 22,764,583
事業の種類	35 建築事業	計		206,000,000			206,000,000 200,277,777		43,260,000 42,058,338

前年度中（保険関係が消滅した日まで）に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

平成 27 年 6 月 11 日

郵便番号（ ××× - ××××
電話番号（ ××× - ××× - ××××

住 所 〇〇市 〇〇 〇-〇-〇

事業主 株式会社 〇〇工務店 記名押印又は角印

氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

〔注意〕
①報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日以降に事業(工事)を開始したものとを別業とすること。
②社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

上段は、個々の工事ごとの賃金総額の合計額、
下段は、「⑥請負金額」の小計の欄の下段の額
に労務費を乗じて得た額

工事件数が多い場合、2枚目以降は別紙をご使用ください。

様式第7号（第34条関係）（甲）〔別紙〕

労働保険番号	府県所掌管轄				基幹番号				枝番号					
	X	X	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0		
事業の名称	事業場の所在地				事業の期間				① 請負金額の内訳					
									② 請負代金の額	③ 請負代金に 加算する額	④ 請負代金から 控除する額	⑤ 請負金額	⑥ 労務 費率	⑦ 賃金総額
市営住宅内装工事	〇〇市 〇-〇-〇				24年3月1日から 26年10月1日まで				円 5,610,000	円	円	円 (②+③-④) 円 5,610,000	22	円 1,846,200
(平成24年3月31日以前 開始工事分)	(小計)				年 月 日から 年 月 日まで							5,610,000 5,370,833		1,846,200 1,841,583
					年 月 日から 年 月 日まで									
〇〇邸内装工事	××市 ×-×-×				24年7月19日から 26年11月10日まで				円 5,250,000			円 5,250,000	22	円 1,155,000
××邸内装工事	△△市 △△-△-△△				24年11月25日から 27年1月10日まで				(7,350,000)			(7,350,000)	賃金で 算定	(965,520)
△△邸内装工事 他24件	〇×市 〇×-〇×				24年5月1日から 27年2月1日まで				105,000,000			105,000,000	22	23,100,000
(平成24年4月1日以降 開始工事分)	500万円未満の工事				年 月 日から 年 月 日まで							(7,350,000) 110,250,000 107,187,500		(965,520) 26,255,000 23,581,250
					年 月 日から 年 月 日まで									
					年 月 日から 年 月 日まで									計 24,546,770
事業の種類	35 既設建築物設備工事業				計				(7,350,000) 118,860,000			(7,350,000) 118,860,000 115,558,333		27,114,720 26,388,353

賃金で算定した工事を含む場合、上段は賃金で算定した合計額、中段は請負金額による賃金総額の合計額、下段は「⑤請負金額」の下段の額に労務費率を乗じて得た額、その下の欄外に上段と下段の合計（小計）額を記入してください。

賃金で算定した工事を含んでいる場合はこのようにカッコをしておいてください。